



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社川金ホールディングス
 コード番号 5614 URL <http://www.kawakinhd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 信吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 青木 満

TEL 048-259-1111

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	39,399	0.7	2,748	△10.2	2,694	△12.4	243	△73.7
2018年3月期	39,124	22.3	3,061	41.4	3,075	50.6	926	22.6

(注) 包括利益 2019年3月期 △252百万円 (—%) 2018年3月期 1,357百万円 (17.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	12.35	—	1.5	7.0	7.0
2018年3月期	46.77	—	6.0	8.0	7.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	38,092	17,612	41.2	797.62
2018年3月期	38,744	18,018	41.5	812.29

(参考) 自己資本 2019年3月期 15,679百万円 2018年3月期 16,093百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,987	△373	△1,578	5,730
2018年3月期	3,390	△1,480	△980	5,734

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	148	16.0	1.0
2019年3月期	—	0.00	—	3.75	3.75	74	30.4	0.5
2020年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		12.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	18,000	△5.3	800	△22.7	800	△18.7	450	△14.1	22.82
通期	38,000	△3.6	2,200	△19.9	2,200	△18.3	1,200	393.8	60.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	20,000,000 株	2018年3月期	20,000,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	341,658 株	2018年3月期	186,925 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	19,717,877 株	2018年3月期	19,813,169 株

期末自己株式数は「株式交付信託」が保有する当社株式(2019年3月期 154,600株)が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,126	△24.9	831	△29.3	830	△29.3	563	5.4
2018年3月期	1,500	155.7	1,176	270.0	1,175	209.4	534	42.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	28.59	—
2018年3月期	26.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	6,288		5,777		91.9		293.87	
2018年3月期	6,176		5,366		86.9		270.86	

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,777百万円 2018年3月期 5,366百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当期のわが国経済は、夏場までは緩やかな回復基調が続きましたが、秋口からは中国経済の減速などもあり、輸出企業を中心に足踏み状態となりました。海外経済につきましては、米国は好調を維持しておりましたが、中国や欧州、アジアでは成長が減速しました。

このような環境のもと、当社グループでは、社是である「Tomorrow's Technology, Today.」を各産業に提供すべく、エンジニアリングから製造、販売までグループ各社の総合力強化に努めてまいりました。売上高につきましては、受注、生産ともに計画を達成した結果、39,399百万円（前期比0.7%増）となりました。損益面では、材料価格高や働き手不足の影響を受けつつも、生産効率化などのコスト削減努力を続けてまいりました結果、営業利益は2,748百万円（前期比10.2%減）、経常利益は2,694百万円（前期比12.4%減）となりました。不適合品に係る対策費用として製品補償引当金等を計上いたしました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、243百万円（前期比73.7%減）となりました。

② 当期のセグメント別の業績概況

[素形材事業]

精密鋳造品、アルミダイカスト品は自動車部品関連等の受注が好調に推移いたしました。圧延異形鋼につきましては、自動化やAI投資などを背景とした工作機械向けの引き合いが堅調でした。特殊鋳鉄品も底堅い半導体需要に支えられポンプ向けなどが順調でした。一方、大型鋳鋼品は船舶関係の需要が停滞しました。これらの結果、当事業の売上高は16,422百万円（前期比9.6%増）となりました。

[土木建築機材事業]

土木関連事業につきましては、大型物件を中心に、新設橋梁向けの案件が堅調でしたが、既設橋梁の補修向けの動きが停滞し、期末にかけて売上が伸びませんでした。建築関連事業につきましては、工期の延長などの影響で売上計上に遅れが見られています。これらの結果、当事業の売上高は15,940百万円（前期比6.8%減）となりました。

[産業機械事業]

ゴム用射出成型機につきましては、自動車関連を中心に国内外向け共に引き合いは増えてきましたが、供給能力ぎりぎりのところまでの受注が精一杯であり、売上高が頭打ちとなりました。油圧機器につきましては、建機用シリンダーの受注が落ち込まず、シールドマシーン向けも計画を達成しました。これらの結果、当事業の売上高は6,554百万円（前期比0.6%増）となりました。

[不動産賃貸事業]

当事業の売上高は482百万円（前期比7.7%減）となりました。

③ 次期の見通し

今後の国内経済は、堅調な雇用・所得環境などに下支えされていくものの、輸出の低迷などによる在庫調整もみられ、製造業を中心に弱含むと予想されます。また日本経済全体が世界経済の影響を多分に受ける状況が続いており、大きなリスク要因となっています。米中貿易摩擦の行方や、英国のEU離脱等が世界経済に及ぼす影響などを慎重に注視する必要があります。米国経済は堅調が続くとの見方が大勢ですが、EU域外の需要減により欧州経済の停滞が見込まれています。中国経済は消費の伸びが止まり、米中間合意にも時間を要する気配が濃厚で、従来の景気拡大は見通しにくいと思われまます。

当社グループは、このような情勢を踏まえ、企業理念であります「高品位なテクノロジーを提供し、安全安心な社会づくりに貢献する」べく、国内需要家のニーズを吸い上げるようきめ細かい受注活動を継続してまいります。世界の需要動向や市場状況の変化に即応できるような柔軟な組織運営を展開し、グループ全体で営業力、技術力、製造力の強化に努めてまいります。同時に、生産効率化による収益力向上と、品質安定化による顧客満足度向上を両立させ、更なる成長を目指してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高38,000百万円、営業利益2,200百万円、経常利益2,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円を見込んでおります。

注) なお、通期の見通し、業績予想につきましては、現時点において入手可能で合理的な情報に基づき判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の業績は要因の変化により見通しとは異なる場合が生じることをご承知おき下さい。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は38,092百万円となり、前連結会計年度末と比較し651百万円減少しました。主に受取手形及び売掛金が減少したためであります。負債は20,480百万円となり、前連結会計年度末と比較し245百万円減少しました。主に長期借入金が減少したためであります。純資産は17,612百万円となり、前連結会計年度末と比較し406百万円減少しました。主にその他有価証券評価差額金が減少したためです。

(注) 当連結会計年度から税効果会計基準の一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産が197百万円減少し、投資その他の資産が14百万円増加しており、また流動負債が1百万円減少し、固定負債が181百万円減少するとともに、繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示することから、変更前に比べて資産と負債はそれぞれ183百万円減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、前連結会計年度末と比較し資金の残高は4百万円減少し5,730百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより獲得された資金は1,987百万円(前期比1,402百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出された資金は373百万円(前期比1,106百万円の支出減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出された資金は1,578百万円(前期比598百万円の支出増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入の減少等であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しており、国際会計基準への変更は検討しておりませんが、国際会計基準の動向については、情報収集に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,865,098	5,860,789
受取手形及び売掛金	9,270,295	8,164,482
電子記録債権	1,989,537	2,576,279
たな卸資産	5,589,515	5,917,689
その他	1,373,161	824,079
貸倒引当金	△30,689	△50,118
流動資産合計	24,056,920	23,293,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,302,884	3,514,812
機械装置及び運搬具(純額)	2,759,675	2,631,623
工具、器具及び備品(純額)	365,622	402,730
土地	4,138,505	4,141,705
建設仮勘定	166,613	214,285
有形固定資産合計	10,733,301	10,905,156
無形固定資産		
その他	295,183	282,675
無形固定資産合計	295,183	282,675
投資その他の資産		
投資有価証券	3,089,576	2,687,480
退職給付に係る資産	13,504	25,479
繰延税金資産	20,325	463,949
その他	595,274	454,024
貸倒引当金	△59,374	△19,163
投資その他の資産合計	3,659,306	3,611,770
固定資産合計	14,687,791	14,799,602
資産合計	38,744,711	38,092,804

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,568,995	5,339,865
短期借入金	2,825,000	3,120,000
1年内返済予定の長期借入金	4,139,173	3,141,396
リース債務	261,959	113,067
未払法人税等	489,072	274,636
製品保証引当金	7,151	10,868
賞与引当金	297,222	357,970
事業構造改善引当金	56,488	-
製品補償引当金	-	1,835,746
その他	1,704,725	1,483,142
流動負債合計	15,349,787	15,676,693
固定負債		
長期借入金	3,125,944	2,759,948
リース債務	435,290	631,704
繰延税金負債	442,494	146,969
役員退職慰労引当金	240,882	240,882
役員株式給付引当金	-	6,010
退職給付に係る負債	223,335	203,123
その他	908,424	815,391
固定負債合計	5,376,371	4,804,029
負債合計	20,726,159	20,480,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	689,600	689,600
利益剰余金	12,587,107	12,756,243
自己株式	△40,314	△119,224
株主資本合計	13,736,393	13,826,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,287,110	986,187
為替換算調整勘定	1,070,389	867,002
その他の包括利益累計額合計	2,357,500	1,853,190
非支配株主持分	1,924,658	1,932,272
純資産合計	18,018,552	17,612,081
負債純資産合計	38,744,711	38,092,804

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	39,124,620	39,399,868
売上原価	30,866,114	31,305,699
売上総利益	8,258,505	8,094,168
販売費及び一般管理費	5,197,206	5,346,151
営業利益	3,061,299	2,748,017
営業外収益		
受取利息	5,131	5,691
受取配当金	65,030	57,613
受取賃貸料	14,915	13,781
為替差益	37,045	-
助成金収入	7,270	-
受取保険金	7,918	27,398
その他	34,020	26,440
営業外収益合計	171,331	130,924
営業外費用		
支払利息	115,864	117,521
為替差損	-	19,291
債権売却損	27,180	24,636
その他	13,809	23,317
営業外費用合計	156,855	184,767
経常利益	3,075,775	2,694,174
特別利益		
固定資産売却益	540,784	6,990
投資有価証券売却益	70,923	-
事業構造改善引当金戻入額	-	52,827
その他	14,810	-
特別利益合計	626,518	59,817
特別損失		
固定資産処分損	40,686	22,371
減損損失	1,466,480	-
製品補償引当金繰入額	-	1,835,746
製品補償対策費	-	346,782
その他	17,969	9,015
特別損失合計	1,525,136	2,213,915
税金等調整前当期純利益	2,177,157	540,076
法人税、住民税及び事業税	1,060,927	857,357
法人税等調整額	112,396	△588,384
法人税等合計	1,173,324	268,973
当期純利益	1,003,832	271,103
非支配株主に帰属する当期純利益	77,122	27,667
親会社株主に帰属する当期純利益	926,709	243,435

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,003,832	271,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	332,193	△308,431
為替換算調整勘定	21,902	△214,732
その他の包括利益合計	354,095	△523,163
包括利益	1,357,928	△252,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,285,498	△260,874
非支配株主に係る包括利益	72,430	8,814

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	689,600	11,808,996	△40,236	12,958,360
当期変動額					
剰余金の配当			△148,598		△148,598
親会社株主に帰属する当期純利益			926,709		926,709
自己株式の取得				△77	△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	778,110	△77	778,032
当期末残高	500,000	689,600	12,587,107	△40,314	13,736,393

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	958,136	1,040,575	1,998,711	1,854,138	16,811,210
当期変動額					
剰余金の配当					△148,598
親会社株主に帰属する当期純利益					926,709
自己株式の取得					△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	328,974	29,814	358,788	70,520	429,308
当期変動額合計	328,974	29,814	358,788	70,520	1,207,341
当期末残高	1,287,110	1,070,389	2,357,500	1,924,658	18,018,552

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	689,600	12,587,107	△40,314	13,736,393
当期変動額					
剰余金の配当			△74,299		△74,299
親会社株主に帰属する当期純利益			243,435		243,435
自己株式の取得				△78,910	△78,910
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	169,136	△78,910	90,225
当期末残高	500,000	689,600	12,756,243	△119,224	13,826,619

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,287,110	1,070,389	2,357,500	1,924,658	18,018,552
当期変動額					
剰余金の配当					△74,299
親会社株主に帰属する当期純利益					243,435
自己株式の取得					△78,910
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△300,922	△203,387	△504,310	7,614	△496,696
当期変動額合計	△300,922	△203,387	△504,310	7,614	△406,470
当期末残高	986,187	867,002	1,853,190	1,932,272	17,612,081

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,177,157	540,076
減価償却費	1,029,060	959,861
のれん償却額	70,444	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,942	△20,590
製品保証引当金の増減額(△は減少)	280	3,716
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,359	60,748
製品補償引当金の増減額(△は減少)	-	1,835,746
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△64,481	△52,827
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,074	-
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	6,010
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△106,000	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△54,230	△20,212
受取利息及び受取配当金	△70,161	△63,305
支払利息	115,864	117,521
投資有価証券売却損益(△は益)	△70,923	-
固定資産売却損益(△は益)	△540,784	△6,990
固定資産処分損益(△は益)	40,686	22,371
減損損失	1,466,480	-
製品補償対策費	-	346,782
売上債権の増減額(△は増加)	△488,842	459,140
たな卸資産の増減額(△は増加)	114,702	△380,247
仕入債務の増減額(△は減少)	715,366	△202,578
その他	80,378	△214,556
小計	4,432,225	3,390,667
利息及び配当金の受取額	70,161	63,305
利息の支払額	△112,550	△116,587
製品補償関連支払額	-	△278,459
法人税等の支払額	△999,807	△1,071,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,390,030	1,987,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,112,045	△1,030,962
有形固定資産の売却による収入	653,937	748,985
投資有価証券の取得による支出	△6,110	△55,478
投資有価証券の売却及び償還による収入	154,123	-
その他	△169,989	△35,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,480,084	△373,417

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	81,200	295,000
長期借入れによる収入	3,800,000	2,950,000
長期借入金の返済による支出	△4,982,749	△4,313,773
自己株式の取得による支出	△77	△78,910
配当金の支払額	△147,928	△74,145
セール・アンド・リースバックによる収入	555,558	231,072
リース債務の返済による支出	△284,446	△307,150
その他	△1,910	△281,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△980,353	△1,578,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,580	△39,218
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	937,172	△4,317
現金及び現金同等物の期首残高	4,797,164	5,734,337
現金及び現金同等物の期末残高	5,734,337	5,730,020

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

不適合品に係る対策費用について

2018年10月16日に免震・制振用オイルダンパーの不適切行為があったとの他社からの発表をうけ、免震・制振用オイルダンパーを製造販売している当社子会社 光陽精機株式会社において、同種事案の有無につき社内調査を開始いたしましたところ、出荷していた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、顧客の基準値を外れた製品（以下、「不適合品」といいます。）を出荷していた事実が判明いたしました。

本件につきましては即座に国土交通省に報告を行うとともに、2018年10月23日に公表いたしました。当社の基本方針としては、顧客の意向を踏まえ、誠意をもって迅速に対応を行うこととしております。所有者様のご不安・ご心配を払拭するために迅速・誠実に対応することを当社経営の最優先事項とし、具体的な対応方針等については、国土交通省及び関係行政機関のご指導の下、建設会社様、設計事務所様にご報告・ご協議させていただいたうえで、構造物の安全性の検証を行い、所有者様、建設会社様及び設計事務所様をはじめとする関係者の皆様に丁寧に説明し、対応してまいりますとともに、ご意向を踏まえて交換等の適切な処置を行う所存でございます。

当該事象により、金額を合理的に見積もることができる不適合品の対策費用等については、製品補償引当金を計上しております。

なお、翌連結会計年度以降の進行状況等によっては、追加で製品補償引当金を計上すること等により、当社グループの連結業績に影響が生じる可能性があります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制を採用しており、各連結子会社が事業活動を行っております。

当社グループは、各連結子会社が行う事業活動を基礎として製品別のセグメントから構成されており「素形材事業」「土木建築機材事業」「産業機械事業」「不動産賃貸事業」の4報告セグメントとしております。

「素形材事業」は金属製品、「土木建築機材事業」は土木建築関連製品、「産業機械事業」は設備関連製品を製造販売し、「不動産賃貸事業」は不動産賃貸関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間取引の価格につきましては、第三者間取引価格と同額であります。

(表示方法の変更)

当連結会計年度から税効果会計基準の一部改正等を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。この結果、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は双方を相殺して表示することから、セグメント資産の調整額、セグメント負債の調整額が変更を行う前と比べてそれぞれ183,099千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	素形材	土木建築機材	産業機械	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,988,412	17,097,287	6,515,954	522,965	39,124,620	-	39,124,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	651,312	789	1,076,331	77,812	1,806,246	△1,806,246	-
計	15,639,725	17,098,076	7,592,286	600,778	40,930,867	△1,806,246	39,124,620
セグメント利益	1,321,014	1,878,133	72,592	398,146	3,669,886	△608,587	3,061,299
セグメント資産	18,318,595	15,046,369	7,428,359	3,556,377	44,349,701	△5,604,990	38,744,711
セグメント負債	11,529,085	13,336,824	1,646,134	1,672,972	28,185,016	△7,458,856	20,726,159
その他の項目							
減価償却費	516,411	119,930	265,504	102,981	1,004,828	24,232	1,029,060
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,271,830	418,570	272,253	7,855	1,970,510	16,187	1,986,697

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	素形材	土木建築機材	産業機械	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,422,192	15,940,306	6,554,571	482,797	39,399,868	-	39,399,868
セグメント間の内部売上高又は振替高	548,831	-	313,316	78,147	940,294	△940,294	-
計	16,971,023	15,940,306	6,867,887	560,944	40,340,162	△940,294	39,399,868
セグメント利益	1,204,156	1,456,573	289,383	372,502	3,322,616	△574,598	2,748,017
セグメント資産	18,253,742	15,862,463	7,900,750	1,960,112	43,977,068	△5,884,264	38,092,804
セグメント負債	11,325,236	14,946,523	2,148,400	1,679,524	30,099,684	△9,618,961	20,480,722
その他の項目							
減価償却費	517,617	116,793	238,422	32,606	905,439	54,421	959,861
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,027,076	154,305	53,490	1,797	1,236,669	29,592	1,266,261

(注) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
下記の表内の金額単位は千円であります。

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去・連結消去	79,726	96,876
全社費用	△688,313	△671,474

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
連結消去	△24,182,501	△25,514,815
全社資産	18,577,511	19,630,551

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
連結消去	△20,148,247	△21,126,575
全社負債	12,689,390	11,507,613

その他の項目	全社関連		連結修正	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	24,232	54,421	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,187	29,592	-	-

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	812円29銭	797円62銭
1株当たり当期純利益金額	46円77銭	12円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	926,709	243,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	926,709	243,435
期中平均株式数(千株)	19,813	19,717

(注) 当連結会計年度の期中平均株式数は株式交付信託が保有する株式数を控除しており、その期中平均株式数は95千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。